

**大阪府・大阪市の新大学構想に関する意見**  
～研究・教育・産学連携・地域貢献の全てにおいて卓越した大学に～

大阪商工会議所  
中堅・中小企業委員長 更家 悠介

大学は、研究水準や産学連携の実施状況、教育レベル・人材輩出実績など常に厳しい競争と多面的な評価にさらされている。こうした中、大阪府立大学・大阪市立大学は、研究・教育・産学連携の何れにおいても、わが国の大学で屈指の高評価を得ており、優れた研究・教育の場であることはもとより、地元企業にとっても欠くべからざる存在となっている。一方、長年にわたる努力で営々と積み上げてきた大学への高評価も、ひとたび優秀な教員の流出や学生・企業からの期待低下などが起これば、容易に損なわれる可能性がある。

大阪府・大阪市では、府市統合本部・新大学構想会議などにおいて、大阪府立大学・大阪市立大学の統合を検討されているが、その場合であっても両大学の研究・人材育成機能が確実に維持・拡充されるよう万全を期すとともに、統合を機に地元企業との連携を大幅に強化し、全国最大・最強の公立大学として大きく飛躍されるよう期待する。

かかる観点から、今後の新大学構想検討に際しては、下記事項に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

**1. 有為な人材の育成・輩出への取り組み強化**

**(1) 教育水準の維持・向上**

産業界が大学に期待する第一は、優秀な人材の供給源としての機能向上である。大阪府立大学・大阪市立大学は、これまでも多くの企業に有為な人材を輩出してきており、両大学統合の場合にも引き続き教育水準の維持・向上を図ること。

また、産業界は大学卒業者に、高度な専門学力はもとより、『社会力（幅広い教養、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、チャレンジ精神、使命感、倫理観、学習を継続する能力、ものごとに主体的かつ継続的に取り組む「熱意・意欲」など）』をも求めている。このような産業界のニーズを踏まえ、教養教育を一層強化、充実すること。そのため、教養教育における責任体制を明確にすること。

## **（２）実学系分野の規模の維持・拡大**

両大学統合の場合にも、工学・生命環境科学・商学・法学など、産業界が必要とする実学系分野の規模・質をともに維持・拡大し、毎年十分な数の卒業生を輩出すること。

## **（３）就職活動のきめ細かい支援とインターンシップなど求人企業との連携**

卒業後の進路・就職実績や大学による就職活動支援は、学生が大学を選択する上で重要なポイントである。両大学統合に際しては、学生の入学当初からのキャリア教育をはじめ就職活動をきめ細かく支援し、学生・企業双方から支持される、就職に強い大学を目指すこと。

特に地域に根ざした公立大学として、採用企業側の人材ニーズ把握に努めるとともに、インターンシップの積極的運用、就職後の卒業生のフォローアップなど、地元企業とのパイプを一層強化すること。

## **（４）国際化の推進**

大学の国際化は、産業界が求める人材育成の面からも、一層重要性を増している。両大学統合に際しては、外国人や海外博士号取得者、海外留学経験者などを積極的に教員に採用するなど、研究・教育の国際化を進め、グローバルに活躍できる学生を育成すること。

また、英語による授業のみで学位が取得できるコースの開設や海外学生へのリクルート活動、留学生への生活面での支援強化などにより、外国人留学生を増加させること。

## **2. 研究水準の一層の向上と技術移転への精力的取り組み**

### **（１）先端的研究の推進**

統合を機に、国内外の厳しい競争を勝ち抜き、大阪の成長戦略の柱となる大学を目指すことが肝要である。このため、統合に伴う規模の拡大や広範な

学部・学域の相互連携を生かし、世界最先端の研究に果敢に取り組み、アジアを代表する研究型大学を実現すること。

## **(2) 産学連携と技術移転の一層の推進と地域経済の活性化**

大阪府立大学・大阪市立大学においては、府大・市大産学官連携共同オフィスを設け、研究成果の技術移転に取り組まれていることを高く評価する。両大学統合に際しては、特に地域に根ざした公立大学として、行政や経済団体などの産業振興策とも緊密に連携するとともに、地元中小企業のニーズを踏まえた研究成果移転・共同研究などを精力的に進め、大阪のものづくり企業群の集積と活力増進に一層寄与すること。

そのため、産学官連携から各種研究組織の事務局機能、研究費の調達と管理、研究会の運営サポート、研究情報の発信など、学外交流を一体的に行うリサーチオフィスを設置すること。とりわけ、両大学の学術情報や教員、知的財産などに関するデータベースは、新大学発足を待たず速やかに統合し、企業などに幅広く提供すること。

## **3. 政策研究・立案による地域への貢献**

大学教員は、研究・教育活動に加え、国・自治体・経済団体などの施策・活動に助言を与えるブレーンとしての役割も期待されている。こうした役割を円滑に果たすため、教員の各種公職での活動に一層の便宜が図られること。

また、都市・地域政策を学際的に研究する、学部・学域横断型の常設機関を設け、学術的な立場から、自治体などの諮問に応じるとともに、研究成果・提言を定期的に発表すること。

## **4. 質の高い大学運営を支える環境整備**

### **(1) 優秀な教員の確保**

以上の要望実現のためには、グローバルな人材獲得競争の中で、優秀な教員を多数確保することが必要である。両大学統合に際しては、教員にとっても魅力的な大学となるよう、待遇・研究環境を確保すること。

### **(2) 十分な予算の確保**

以上の要望実現のためには、強固な財政基盤が必要である。そのため、大学（法人）自身の収入（学費・学外研究費など）と、大阪府・大阪市におけ

る予算が十分確保されるよう体制を整備すること。

### **(3) 組織運営におけるリーダーシップの発揮、情報開示**

大学の統治に関する責任と権限の所在を明確にし、組織運営におけるリーダーシップを発揮できる環境を整えること。改革の目標と達成状況を開示し、外部からの評価を通じて改革を促進すること。

## **5. 産業界との定期的・継続的交流**

大学運営に関し、地元企業や経済団体と定期的に意見交換を行う会議を、学長直属で常設すること。また、経済団体の大学に関する要望・提言を十分参考とすること。

以 上